

## 登録団体概要書

## 1 団体名・活動分野・自己PR（※各項目の記載枠サイズは、適宜加工してください。）

(1)団体名	特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター（通称：N-Pocket）
(2)種類	<input checked="" type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 任意団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）
(3)主な活動分野	<input checked="" type="checkbox"/> 福祉 <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 文化 <input type="checkbox"/> スポーツ <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input checked="" type="checkbox"/> その他の社会貢献に係る分野（NPO支援・多様な人々の社会参加促進）
(4)自己PR・アピールポイント	「こうなったらいいな…」という市民の夢や思いは、共通の志を抱く人々と出会うことによって社会的な力に育ちます。 ——「エヌポケット」に飛び込んだ思いは、事業に形を変えて動き出す！—— 「誰をも排除しない社会づくり」のための小さな市民の「熱い思い」を集め、「つながぎ・しらべ・しらせ・ささえ・そだてる」ことによって社会的な大きな力に変えていくしくみづくりを始めようと設立した団体です。

## 2 活動について

(1)これまでの主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年 県内4団体と「しずおかNPOコンソシアム」を結成し、「第3回ふじのくにNPOマネジメント養成塾」および「ふじのくにNPO地域講座」の企画運営実施</li> <li>・2001年～2014年 障害当事者団体及び大学・医療機関の関係者からなる委員会を自主設置し、静岡県西部障害者マルチメディア情報センター（県委託）を運営</li> <li>・2001年～ 障害のある人の就労/企業の雇用を支援するジョブコーチの養成（自主事業）及び派遣事業（県委託）を県下8拠点と自立的なネットワーク体制を組み、実施</li> <li>・2001年～2012年 安間川河川整備（県委託）において地元の意見集約を行うが、県事業を発展させ、水辺のある暮らしの豊かさを思い出した人々がつながる仕組みづくりとして安間川地元の自治会・学校・河川里親グループと水仙10年プロジェクト等実施</li> <li>・2008年 ウェブサイト「西区つなぐひと人マップ」作成</li> <li>・2008年 ウェブサイト「外国籍の親と子どものための教育支援情報倉庫」作成（現在も更新中）</li> <li>・2008年～ NPOマネジメント強化を目的に「NPOプレゼント講座」開催</li> <li>・2009年～ NPO法人会計基準協議会メンバーとしてNPO会計基準普及活動開始</li> <li>・2008年 ウェブサイト『子ども・育ち応援マップ』を作成（現在も更新中）</li> <li>・2009年 多文化な子どもたちのための『高校進学ガイドブック』作成（静岡県教委）</li> <li>・2011年 浜松市内NPO300団体近くを訪問調査。それをもとにウェブサイト開設及び「浜松市民の力きらきらフォーラム」を開催</li> <li>・2011年 ウェブサイト「はままつ市民の力きらきらBOX」作成（現在も更新中）</li> <li>・2013年 ヒューマンライブラリー「生きている本との対話」を開催（浜松市）</li> <li>・2014年 「障害者の就労と雇用を支援する人のための研修（ジョブコーチ養成研修）」（静岡県）</li> </ul>
----------------	---

<p>(2) 団体の目的 (定款等に記載された目的)</p>	<p>この法人は、新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、浜松市及びその周辺地域における民間非営利組織の分野や地域を越えた活動基盤の強化と、それらと企業及び地方公共団体等とのパートナーシップの確立を図り、もって不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>(3) 団体の活動・業務(事業活動の概要)</p>	<p>(1) NPO やボランティア団体の設立や活動継続の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネットワーク強化のための情報提供・NPO マネジメント相談事業</li> <li>・ 事務所機能の提供</li> <li>・ NPO 研修</li> </ul> <p>(2) 多様な人々の社会参加をすすめる活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害のある人(ジョブコーチによる就労支援、ICT による在宅就業支援、パソコン講座)</li> <li>・ 在住外国人(進路情報の提供)</li> <li>・ こども(総合学習支援、多様なニーズをもった子どもたちのための支援力強化)</li> <li>・ 環境・地域の自立(環境保全支援、防災)</li> </ul>
<p>(4) 現在特力を入れている事業</p>	<p>①ウェブサイトにより多様な社会資源の在り処とその内容を多くの人々に伝える活動 ②障害のある人・高齢者のICTによる社会参加促進活動</p>
<p>(5) 4 の事業に関する地域の課題・目的(必要性)</p>	<p>(地域の課題) 地域のつながりが大切、だから何か社会のために役に立ちたい、という思いをもつ人々が増えているのに、そのために自分ができることは何か、どうやったらいいのかわからない状態。NPO の活動はその受け皿となりうるのにそうした人々の思いとうまくマッチングできていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害のある人、在住外国人にとって有益な制度やNPO の活動は少なくはないが、その存在自体を知らない当事者が多い。</li> </ul> <p>(目的・必要性) 誰をも排除しない社会づくりのために、多様なNPO の活動は大切な社会資源となっていくので、社会全体でその活動を共有し、さらには、思いを共有した人々が参加しやすい環境づくりをする必要がある。</p>
<p>(6) 4 の事業の目標と成果の確認方法</p>	<p>(目標)</p> <p>①現在ある当センターの情報サイトの更新と新規頁作成 年更新 50 件、新規 5 件 ②重度障害のある人で、ネットショッピングや障害福祉サービスの選択・契約をすることができるようになる 10 人/年</p> <p>(成果の確認方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当センターが提供している情報サイトで情報更新時期が常に年内のものであるか否か、新団体の紹介が増加しているか否か</li> <li>・ サイトのアクセスカウンターでチェック</li> <li>・ 拠点を活用する団体が提供するプログラムの内容とその数</li> </ul>
<p>(7) 4 の事業に関する今後の方向性・ビジョン</p>	<p>NPO 支援を行う団体や、障害のある人々・在住外国人の生活環境改善に取り組む団体とネットワークをさらに進め、新しいニーズとその解決方法を社会全体で共有するために、企業や行政を含む円卓会議を開催しながら、NPO セクター全体の強化をはかる</p>



対象	イベント参加のNPO、企業、一般市民
目標寄附額	200,000円
寄附金の使途	<p>① 自立した市民の「依存力」を支える情報サイト「はままつ市民の力きらきらBOX」<a href="http://kirakira.n-pocket.com">http://kirakira.n-pocket.com</a>、「ニーズのある子ども・育ち応援マップ」<a href="http://www.n-pocket.sakura.ne.jp/kobo-Released/needs/">http://www.n-pocket.sakura.ne.jp/kobo-Released/needs/</a>、「外国ルーツの子どものための教育支援情報倉庫」<a href="http://www.n-pocket.sakura.ne.jp/kobo-Released/tabunka/">http://www.n-pocket.sakura.ne.jp/kobo-Released/tabunka/</a> の情報更新及び新規頁作成</p> <p>&lt;背景&gt; NPOやボランティア活動を行う人々が多様な人々の暮らしを支える重要な社会資源となっているが、そうした多様な社会資源を有機的につなげ、市民が活用できることが大切。活動を進める各団体を訪問ヒアリングし、その結果「はままつ市民の力きらきらBOX」をはじめとするウェブサイトが完成したが、ニーズの変化とともにNPOの支援サービス内容も変わり、新しい支援団体も誕生している。自立した市民の「依存力」を支えるサイトの更新が必要である。</p> <p>② 障がいのある人の在宅ICT支援</p> <p>障がいのある人のICT在宅支援：外出もままならない重度障害のある人が、家でインターネットショッピングを楽しんだり、詳細情報がウェブ上で提供されている障害福祉サービスを選択・契約することができるよう、ICT機器支援技術をもった福祉情報コーディネーターが、障害のある人のお宅を訪問し、ICT機器活用のための技術支援を行います。</p> <p>&lt;背景&gt; 福祉サービスについては措置から契約へとなり、必要な情報を自らウェブ上から得ることができるか否かが大きく障害のある人の生活の質を左右します。</p> <p>機器やソフトの開発・更新は速く、個々の障害の状況にあった特別な機器購入や新しい支援技術の導入が欠かせません。パソコンを扱っている一般のお店でさえ機器設置ができない特別な機器が多いのです。また、障がいのある人自身も、それを使いこなすための技術を習得することが必須になります。当法人は、専門性をもった福祉技術支援コーディネーターがおり、こうした課題解決のために活躍することができます。</p>